



## 2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月16日

上場会社名 株式会社学びエイド 上場取引所 東  
 コード番号 184A URL <https://www.manabi-aid.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣政 愁一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼 総務課長 (氏名) 杉浦 久恵 (TEL) 03(6801)8521

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年4月期第1四半期の業績(2025年5月1日~2025年7月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	57	8.6	△77	—	△85	—	△85	—
2025年4月期第1四半期	52	—	△82	—	△91	—	△63	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	△30.04	—
2025年4月期第1四半期	△29.06	—

(注) 1. 2024年4月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	710	628	88.5
2025年4月期	219	135	61.6

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 628百万円 2025年4月期 135百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年4月期の業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585	101.8	4	—	1	—	0	—	0.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期1Q	3,410,100株	2025年4月期	2,264,900株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	一株	2025年4月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期1Q	2,838,892株	2025年4月期1Q	2,197,230株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第1四半期累計期間)	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、生産性の向上や賃金の上昇、内需の拡大などにより、社会経済活動の正常化が進展し、企業業績の改善による景気の回復が期待されるものの、一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策の影響を受けた円安進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する教育産業全体の市場は従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増し、横ばいに推移しておりますが、一方で大学入試改革等の教育制度改革が進み、昨今の教育市場におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展と、リアルとオンラインの学習ニーズの融合により、教育コンテンツの高品質化及び多様な提供形態への対応に対するニーズは急激に変化しております。

また、特に地方を中心に教育業界における人材確保の難しさが顕在化しており、その補完手段として映像授業を活用した教育サービスの需要は一層高まっていくものと見込まれます。

教育デジタル事業につきましては、令和5年6月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画（計画期間2023年～2027年）」をふまえ、教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進んでおります。こうした背景から、将来的な競争力強化と市場拡大に向けて、個別最適化された映像授業をはじめとするICT教材の需要は引き続き高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社は、『Be a Player.（教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業）』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向けた事業活動を進めております。

その中でも、効果の上がる「映像授業」と効率の上がる「管理機能」を搭載した映像学習サービス「学びエイドマスター」を大手学習塾に対して重点的に販売活動を行うほか、教材の「映像授業化」とそれを配信する「配信サービス」を提供する「学びエイドforEnterprise」を教育関連事業者に対して積極的に販売活動を行い、人材不足や個別最適化・デジタル化の進展に対応してまいりました。さらに、NOVAホールディングス株式会社との資本業務提携による技術・ノウハウ・販路の早期シナジー効果の発揮にむけ、取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における主な売上高は、「学びエイドマスター」が19,335千円（前事業年度比15.7%減）、「学びエイドマスターforSchool」が16,741千円（前事業年度比8.2%増）、「学びエイドforEnterprise」が19,254千円（前事業年度比58.5%増）、全体で57,276千円（前事業年度比8.6%増）となりました。

営業損失は77,682千円（前事業年度は営業損失82,444千円）、経常損失は85,397千円（前事業年度は経常損失91,712千円）、四半期純損失は85,290千円（前事業年度は四半期純損失63,841千円）となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが当第1四半期累計期間におけるサービス区分別の売上高は以下のとおりとなります。

サービス区分	売上高（千円）	割合（%）	前期比（%）
学びエイドマスター	19,335	33.8	84.3
学びエイドマスターforSchool	16,741	29.2	108.2
学びエイドforEnterprise	19,254	33.6	158.5
その他	1,945	3.4	89.1
合計	57,276	100.0	108.6

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は643,854千円となり、前事業年度末に比べ492,478千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が510,691千円増加、売掛金及び契約資産が18,588千円減少したことによるものであります。

固定資産は66,515千円となり、前事業年度末に比べ1,781千円減少いたしました。これは、有形固定資産が1,255千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、710,370千円となり、前事業年度末に比べ490,697千円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は55,273千円となり、前事業年度末に比べ1,892千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,500千円減少、流動負債その他が1,871千円増加したことによるものであります。

固定負債は26,656千円となり、前事業年度末に比べ4,218千円減少いたしました。これは主に長期借入金が3,999千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、81,929千円となり、前事業年度末に比べ2,325千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は628,440千円となり、前事業年度末に比べ493,022千円増加いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が85,290千円減少した一方で、第三者割当増資に伴う新株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ289,156千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績見通しにつきましては、2025年6月16日の「2025年4月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、現金及び現金同等物を29,956千円保有しておりますが、前事業年度における営業損失は297,060千円、営業活動によるキャッシュ・フローは△218,387千円となりました。これらの財務指標の状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社は、当該事象を解消すべく、2025年5月30日開催の取締役会において第三者割当の方法による新株式の発行について決議すると共に、第三者割当の引受先であるいなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ICP」といいます。）及びICPの子会社であるNOVAホールディングス株式会社（以下「NOVAホールディングス」といいます。）との間で2025年5月30日付で資本業務提携契約を締結し、以下の取り組みを進めております。

なお、これらの払込及び割当の払込が2025年6月16日に完了したことにより、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は540,648千円であり、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

#### ① NOVAホールディングス株式会社との業務提携による販路拡大、売上成長

当社は主に学習塾等教育関連事業者向けにサービスを提供しており、NOVAホールディングス及びその子会社（以下「以下「NOVAグループ」といいます。）は、英会話事業、学習塾事業、保育・療育事業、留学事業、スポーツ事業、出版事業等を展開しており、NOVAグループが保有する全国の教室ネットワーク及び法人営業チャネルとの連携により、当社プロダクトの販路拡張と顧客基盤の拡大が見込まれると考えております。これにより、従来リーチが難しかった新規顧客層（学習塾、語学教室、企業研修等）への展開が可能となり、中期的な売上成長に資するシナジーが期待されます。

#### ② 教育プロダクトの融合による新規サービスの開発可能性

当社が有する学習教材・映像授業の開発ノウハウと、NOVAグループが有する語学教育・多言語対応コンテンツを組み合わせることにより、語学領域を含む新たな学習サービスの共同開発が可能となると考えております。これにより、ユーザーのライフステージや目的に応じた柔軟な学習プロダクトの提供が実現し、顧客単価及びLTV（ライフタイムバリュー）の向上が期待されます。

#### ③ 両社の知見・人材の補完による経営体制の強化

本提携に伴い、NOVAグループからの戦略的な人材登用や業界知見の共有を通じて、当社の経営体制・事業推

進能力の強化が図られると考えております。特に、全国規模での事業運営ノウハウや人材マネジメントの知見は、当社のスケーラビリティ向上に寄与するものと考えております。

上記のシナジー効果等による対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,956	540,648
売掛金及び契約資産	49,021	30,433
仕掛品	18	18
貯蔵品	2,644	2,954
その他	71,126	71,277
貸倒引当金	△1,391	△1,478
流動資産合計	151,375	643,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,471	61,471
減価償却累計額	△11,662	△12,581
建物（純額）	49,808	48,889
その他	16,388	16,909
減価償却累計額	△9,245	△10,102
その他（純額）	7,143	6,806
有形固定資産合計	56,952	55,696
無形固定資産	182	146
投資その他の資産	11,162	10,672
固定資産合計	68,297	66,515
資産合計	219,672	710,370

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,996	18,496
未払金	25,398	25,183
未払法人税等	290	1,402
契約負債	5,854	6,478
その他	1,841	3,712
流動負債合計	53,380	55,273
固定負債		
長期借入金	17,849	13,850
資産除去債務	11,034	11,067
その他	1,990	1,738
固定負債合計	30,874	26,656
負債合計	84,255	81,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,118	491,275
資本剰余金	192,118	481,275
利益剰余金	△258,819	△344,109
株主資本合計	135,417	628,440
純資産合計	135,417	628,440
負債純資産合計	219,672	710,370



## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
売上高	52,743	57,276
売上原価	48,235	51,351
売上総利益	4,508	5,925
販売費及び一般管理費	86,952	83,607
営業損失(△)	△82,444	△77,682
営業外収益		
受取利息	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	159	117
株式交付費	2,399	7,598
上場関連費用	6,710	—
営業外費用合計	9,268	7,716
経常損失(△)	△91,712	△85,397
税引前四半期純損失(△)	△91,712	△85,397
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△28,016	△252
法人税等合計	△27,871	△107
四半期純損失(△)	△63,841	△85,290

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ICP」といいます。）及び同社の子会社であるNOVAホールディングス株式会社との間で、2025年5月30日付で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）の締結を行うこと及びICPに対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、同年6月16日に払込を受け資本金及び資本準備金がそれぞれ288,559千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ597千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が491,275千円、資本剰余金が481,275千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自2024年5月1日 至2024年7月31日）

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自2025年5月1日 至2025年7月31日）

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	1,484千円	1,813千円